第51期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成26年７月１日から平成27年６月30日まで）

一正蒲鉾株式会社

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社のウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　３社

連結子会社の名称　株式会社イチマサ冷蔵
マルス蒲鉾工業株式会社
一正農業科技（常州）有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

一正農業科技（常州）有限公司　12月31日

連結子会社の一正農業科技（常州）有限公司の決算日は12月31日でありますが、５月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原 材 料……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く) …… 当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法。

(ハ)リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金……当社及び連結子会社１社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 …… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段：金利スワップ取引・為替予約取引
ヘッジ対象：借入金の利息・外貨建金銭債務

(ハ)ヘッジ方針 …… デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、７年間で均等償却しております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第９号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第２号) が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年７月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年７月１日から平成28年６月30日までのものは32.8%、平成28年７月１日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が68,036千円、法人税等調整額が9,565千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が58,471千円増加しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	3,653,818千円
機械装置及び運搬具	906,297千円
土　　地	2,761,698千円
計	7,321,814千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,042,000千円
１年内返済予定の長期借入金	957,153千円
長期借入金	2,000,427千円
計	5,999,580千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　24,695,877千円

(3) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、平成27年３月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。

コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	3,400,000千円
差引額	600,000千円

３．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用　　途	場　　所	種　　類	金額（千円）
遊休資産	滋賀県守山市他	土地	9,224
	新潟県妙高市	建物及び構築物	13,188
	新潟県阿賀野市	建物及び構築物	9,811
	新潟市東区他	機械装置及び運搬具	9,137
合　　計			41,360

当社グループは、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業、運送・倉庫事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,295,000株	9,295,000株	－株	18,590,000株

（注）平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式の総数が9,295,000株増加しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総　額（千円）	１株当たり配　当　額（円）	基　準　日	効力発生日
平成26年９月18日定時株主総会	普通株式	92,626	10.00	平成26年６月30日	平成26年９月19日

（注）１株当たり配当額については、基準日が平成27年３月31日以前であるため、平成27年４月１日付の株式分割については加味しておりません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総　額（千円）	１株当たり配　当　額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年９月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,938	7.5	平成27年６月30日	平成27年９月18日

（注）平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、当該リスクをヘッジするためデリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利あるいは為替変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計処理基準に関する事項　⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

（イ） 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

（ロ） 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建の長期借入金に係る為替変動リスクを抑制するために、為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

（ハ） 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手元流動性を維持することによりリスク管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異な

る前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,210,951	1,210,951	―
(2) 売掛金	2,663,713	2,663,713	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,680,494	2,680,494	―
資産計	6,555,159	6,555,159	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,914,943	1,914,943	―
(2) 短期借入金	3,650,000	3,650,000	―
(3) 未払金及び未払費用	1,406,304	1,406,304	―
(4) 未払法人税等	192,688	192,688	―
(5) 社債（１年内償還予定を含む）	3,630,000	3,636,302	6,302
(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	3,829,190	3,935,790	106,600
負債計	14,623,126	14,736,029	112,903
デリバティブ取引（※）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(85,548)	(85,548)	―
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	(85,548)	(85,548)	―

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債務を（　）で示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（１年内償還予定を含む）、(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行または借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理または為替予約の振当処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップまたは振当処理と一体として処理された元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

	契約額（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨関連				
市場取引以外の取引（為替予約取引）				
買建（元）	284,576	248,370	△85,548	△85,548

（注）時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債における「(6)長期借入金（１年内返済予定を含む）」参照）。

２　非上場株式（連結貸借対照表計上額191,682千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　521円64銭

１株当たり当期純利益　6円78銭

（注）当社は、平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり情報の各金額は、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

７．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く）…… 定率法。ただし、平成10年４月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	10年

②無形固定資産(リース資産を除く）…… 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計処理

①ヘッジ会計の方法 ……	特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ……	ヘッジ手段：金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象：借入金の利息・外貨建金銭債権債務
③ヘッジ方針 ……	デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
④ヘッジ有効性評価の方法 ……	金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。 為替予約については同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

工場財団	
建物	723,793千円
構築物	13,993千円
機械及び装置	906,297千円
土地	1,552,576千円
計	3,196,661千円
その他	
建物	2,873,440千円
構築物	42,591千円
土地	918,614千円
計	3,834,646千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,992,000千円
１年内返済予定の長期借入金	933,393千円
長期借入金	1,951,287千円
計	5,876,680千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　24,397,908千円

(3) 保証債務

マルス蒲鉾工業株式会社（借入金）	122,900千円
一正農業科技（常州）有限公司（延払貿易代金）	47,427千円

上記保証は金融機関等に対する債務保証であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

①　短期金銭債権	4,421千円
②　短期金銭債務	185,657千円

(5) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、平成27年３月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。

コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	3,400,000千円
差引額	600,000千円

３．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高	2,453,643千円
営業外取引高	339,750千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用　　途	場　　所	種　　類	金額（千円）
遊休資産	滋賀県守山市	土地	9,224
	新潟県妙高市	建物	13,188
	新潟県阿賀野市	構築物	9,811
	新潟市東区他	機械及び装置	9,137
合　　計			41,360

当社は、事業用資産については、水産練製品・惣菜事業、きのこ事業を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算出しております。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	32,308株	32,580株	－株	64,888株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分146株及び平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行ったことによる増加分32,434株であります。

５．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	54,714千円
貸倒引当金	7,924千円
減損損失	42,273千円
土地売却益修正損	219,396千円
ゴルフ会員権評価損	10,642千円
投資有価証券評価損	54,777千円
賞与引当金	17,597千円
未払事業税	14,870千円
その他有価証券評価差額金	933千円
その他	52,150千円
繰延税金資産小計	475,279千円
評価性引当額	△398,499千円
繰延税金資産合計	76,780千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△29,372千円
特別償却準備金	△131,299千円
その他有価証券評価差額金	△565,240千円
繰延税金負債合計	△725,912千円
繰延税金資産の純額（負債）	△649,131千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年７月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3％から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年７月１日から平成28年６月30日までのものは32.8％、平成28年７月１日以降のものについては32.0％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が68,228千円、法人税等調整額が9,937千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が58,290千円増加しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種　類	会社等の名称	資本金（千円）	事業の内　容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	株式会社イチマサ冷蔵	50,000	運送・倉庫事業	所有 直接　100.0	製品の運送及び保管、工場用地の賃借、資金の借入 役員の兼任	資金の借入	300,000	—	—
						利息の支払（注3）	235	—	—
						工場用地の賃借（注2）	35,760	—	—
	マルス蒲鉾工業株式会社	10,000	食品製造販売事業	所有 直接　100.0	製品の製造委託 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	60,000	関係会社短期貸付金	60,000
						資金の貸付	160,000	関係会社短期貸付金	22,800
								関係会社長期貸付金	137,200
						利息の受取（注3）	278	—	—
						債務保証	—	—	122,900
	一正農業科技（常州）有限公司	1,450万US$	きのこ生産販売事業	所有 直接　100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	284,576	関係会社短期貸付金	107,763
								関係会社長期貸付金	2,150,812
						利息の受取（注3）	60,522	—	—
						債務保証	—	—	47,427
						増資の引受（注4）	293,118	—	—

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注２）生産設備の賃貸料については、減価償却費、固定資産税及び火災保険料等を考慮して算出した価格に基づき決定しております。

（注３）利息については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

（注４）増資の引受については、一正農業科技（常州）有限公司が行った増資を全額引き受けたものです。

７．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　509円76銭

１株当たり当期純利益　45円74銭

（注）当社は、平成27年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

９．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。